2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年8月7日

上場会社名　京阪ホールディングス株式会社　　上場取引所　東
コード番号　9045　URL https://www.keihan-holdings.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 加藤 好文
問合せ先責任者 (役職名) 経営統括室 経理部長　(氏名) 城野 教雄　TEL 06-6944-2527
四半期報告書提出予定日　2018年8月10日
配当支払開始予定日　—
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	78,685	19.3	10,378	24.5	10,358	29.1	6,919	△8.4
2018年3月期第1四半期	65,948	△12.3	8,333	△17.2	8,026	△17.1	7,557	8.5

(注)包括利益　2019年3月期第1四半期　7,642百万円 (△4.3%)　2018年3月期第1四半期　7,989百万円 (132.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	64.55	64.54
2018年3月期第1四半期	70.50	70.49

(注)当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	697,847	229,028	32.3
2018年3月期	698,786	223,559	31.5

(参考)自己資本　2019年3月期第1四半期 225,697百万円　2018年3月期 220,375百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	3.00	—	20.00	—
2019年3月期	—				
2019年3月期(予想)		17.50	—	17.50	35.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。2018年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「－」として記載しております。株式併合後の基準で換算した2018年3月期の1株当たり年間配当金は35円となります。

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	148,000	3.0	15,600	△0.9	14,700	△1.0	10,000	△20.2	93.29
通期	322,500	0.1	30,000	△4.6	28,000	△5.5	20,000	△11.9	186.58

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） ： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期1Q	113,182,703 株	2018年3月期	113,182,703 株
② 期末自己株式数	2019年3月期1Q	5,990,531 株	2018年3月期	5,989,571 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期1Q	107,192,461 株	2018年3月期1Q	107,200,069 株

（注）当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項などについては、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

「2019年3月期第1四半期　決算補足資料」は本日、当社ウェブサイトに掲載するとともに、TDnetで開示しております。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3

２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
（四半期連結損益計算書） …… 6
（四半期連結包括利益計算書） …… 7
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（追加情報） …… 8

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第１四半期連結累計期間につきましては、当社グループでは、各事業にわたり積極的な営業活動を行って業績の向上に努めました結果、営業収益は786億８千５百万円（前年同期比127億３千６百万円、19.3％増）、営業利益は103億７千８百万円（前年同期比20億４千５百万円、24.5％増）となり、これに営業外損益を加減した経常利益は103億５千８百万円（前年同期比23億３千２百万円、29.1％増）となりました。さらに、これに特別損益を加減し、法人税等及び非支配株主に帰属する四半期純利益を控除した親会社株主に帰属する四半期純利益は69億１千９百万円と、前年同期に比較して６億３千７百万円（8.4％）の減益となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①運輸業

鉄道事業におきましては、京阪電気鉄道㈱において、定期旅客数が増加したほか、前連結会計年度に運行開始した「プレミアムカー」及び「ライナー」列車が寄与したことなどにより、旅客運輸収入が堅調に推移いたしました。

これらの結果、運輸業全体の営業収益は239億８千４百万円と、前年同期に比較して３億３千４百万円（1.4％）の増収となり、営業利益は41億１千８百万円と、前年同期に比較して２億３千３百万円（6.0％）の増益となりました。

②不動産業

不動産販売業におきましては、「ローズプレイスくずは中之芝」などの土地建物を販売いたしました。また、マンションでは、「ファインシティ千里津雲台」などのほか、首都圏におきましても積極的な事業展開に努め、「ファインシティ横浜江ヶ崎ルネ」「ファインシティ東松戸モール＆レジデンス」などを販売いたしました。さらに、前連結会計年度に全株式を取得し連結子会社化した㈱ゼロ・コーポレーションの業績も寄与いたしました。

不動産賃貸業におきましては、積極的な営業活動を展開し、既存の賃貸ビルの稼働率向上に努めました。

これらの結果、不動産業全体の営業収益は269億４千９百万円と、前年同期に比較して129億３千８百万円（92.3％）の増収となり、営業利益は44億５千１百万円と、前年同期に比較して16億７千１百万円（60.1％）の増益となりました。

③流通業

流通業全体の営業収益は、レストラン業やストア業における閉店などの影響により、240億６千５百万円と、前年同期に比較して４億１千３百万円（1.7％）の減収となりましたが、「ユニクロ関西空港出国エリア店」「ユニクロなんばウォーク店」などがインバウンド需要を取り込み、好調に推移したことに加え、前連結会計年度の新店開業費用の反動減などもあり、営業利益は７億１百万円と、前年同期に比較して１億６千５百万円（30.9％）の増益となりました。

④レジャー・サービス業

ホテル事業におきましては、各ホテルにおいて積極的な営業活動を展開し、ビジネス需要や国内外からの観光需要の取込みによる稼働率の向上及び収益力の強化に努めました。

しかしながら、京都センチュリーホテル改修工事などの影響により、レジャー・サービス業全体の営業収益は74億６百万円と、前年同期に比較して１億３千４百万円（1.8％）の減収となり、営業利益は10億５千７百万円と、前年同期に比較して２億３百万円（16.2％）の減益となりました。

⑤その他の事業

その他の事業全体の営業収益は前年同期に比較してほぼ横ばいの４億８千７百万円にとどまり、営業利益は２千万円と、前年同期に比較して４百万円（16.6％）の減益となりました。

（２）財政状態に関する説明

当第１四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金が減少したことなどにより、前連結会計年度末から９億３千８百万円（0.1%）減少し、6,978億４千７百万円となりました。

負債につきましては、工事代金等の支払いに伴い未払金が減少したことなどにより、前連結会計年度末から64億７百万円（1.3%）減少し、4,688億１千９百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が増加したことなどにより、前連結会計年度末から54億６千９百万円（2.4%）増加し、2,290億２千８百万円となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年２月16日）等を当第１四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第２四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、前回公表数値（2018年５月９日）から変更はありません。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2018年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （2018年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,317	20,209
受取手形及び売掛金	31,199	20,907
有価証券	51	6
販売土地及び建物	105,070	109,523
商品	1,772	1,835
その他	10,099	10,342
貸倒引当金	△243	△249
流動資産合計	168,266	162,575
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	193,388	191,417
機械装置及び運搬具（純額）	16,672	18,700
土地	217,866	217,884
建設仮勘定	19,065	22,194
その他（純額）	8,632	8,361
有形固定資産合計	455,624	458,558
無形固定資産	9,267	9,071
投資その他の資産		
投資有価証券	43,676	45,208
長期貸付金	689	664
繰延税金資産	9,500	9,677
退職給付に係る資産	704	994
その他	11,340	11,388
貸倒引当金	△283	△291
投資その他の資産合計	65,627	67,642
固定資産合計	530,519	535,271
資産合計	698,786	697,847

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2018年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （2018年６月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,588	10,531
短期借入金	80,202	80,965
短期社債	―	2,500
1年内償還予定の社債	10,045	10,045
未払法人税等	4,524	1,657
前受金	7,521	10,323
賞与引当金	2,555	1,315
商品券等引換損失引当金	565	579
その他	44,596	39,537
流動負債合計	161,600	157,455
固定負債		
社債	80,125	80,120
長期借入金	146,026	143,334
長期未払金	536	511
繰延税金負債	10,915	11,368
再評価に係る繰延税金負債	33,137	33,137
役員退職慰労引当金	345	341
退職給付に係る負債	18,790	18,656
その他	23,749	23,893
固定負債合計	313,626	311,363
負債合計	475,226	468,819
純資産の部		
株主資本		
資本金	51,466	51,466
資本剰余金	28,787	28,787
利益剰余金	117,384	122,159
自己株式	△21,603	△21,607
株主資本合計	176,033	180,805
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,787	11,367
土地再評価差額金	36,088	36,088
為替換算調整勘定	6	△14
退職給付に係る調整累計額	△2,540	△2,548
その他の包括利益累計額合計	44,341	44,892
新株予約権	44	44
非支配株主持分	3,139	3,285
純資産合計	223,559	229,028
負債純資産合計	698,786	697,847

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2017年４月１日 至　2017年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2018年４月１日 至　2018年６月30日）
営業収益	65,948	78,685
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	48,313	58,271
販売費及び一般管理費	9,302	10,035
営業費合計	57,615	68,306
営業利益	8,333	10,378
営業外収益		
受取利息	18	14
受取配当金	466	561
雑収入	183	206
営業外収益合計	668	783
営業外費用		
支払利息	626	608
持分法による投資損失	10	5
雑支出	337	188
営業外費用合計	975	803
経常利益	8,026	10,358
特別利益		
補助金	175	154
固定資産売却益	22	92
工事負担金等受入額	－	15
関係会社株式売却益	3,164	－
その他	－	7
特別利益合計	3,361	269
特別損失		
固定資産除却損	164	92
固定資産圧縮損	29	33
その他	8	－
特別損失合計	201	125
税金等調整前四半期純利益	11,186	10,502
法人税、住民税及び事業税	3,417	3,387
法人税等調整額	85	22
法人税等合計	3,503	3,410
四半期純利益	7,682	7,091
非支配株主に帰属する四半期純利益	125	172
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,557	6,919

（四半期連結包括利益計算書）

（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2017年４月１日 至　2017年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2018年４月１日 至　2018年６月30日）
四半期純利益	7,682	7,091
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	158	579
退職給付に係る調整額	145	△7
持分法適用会社に対する持分相当額	2	△20
その他の包括利益合計	306	551
四半期包括利益	7,989	7,642
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,845	7,470
非支配株主に係る四半期包括利益	143	172

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　平成30年２月16日）等を当第１四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

（無担保社債の発行）

当社は、2018年５月28日開催の取締役会における社債発行に関する包括決議に基づき、下記の条件にて第30回無担保社債を発行いたしました。

(1) 発行総額　10,000百万円
(2) 発行価格　各社債の金額100円につき金100円
(3) 払込期日　2018年７月18日
(4) 償還期限　2038年７月16日
(5) 利率　年0.740％
(6) 資金の使途　社債償還資金